

事務事業名	機能訓練教室開催事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくり強化		

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 高齢者が要介護状態に陥らないよう、心身機能の維持向上を図り、健康で生きがいのある生活を送れるよう支援することを目的に、運動による体力維持や口腔機能向上プログラム等を実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 加齢や疾病が原因で、体力の改善や意欲の向上が必要と認められる65歳以上の町民(介護保険の要介護認定者を除く)。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会参加を促し、運動や口腔機能向上プログラム等を実施することにより、心身機能の維持・向上を図り、要介護状態への移行を防ぐ。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 参加実人数	人
② 参加充足率(3月末時点)	%
③ 教室開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通室平均年数	年
② 主観的健康観が維持・改善した人の割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	2,197,471	2,247,155	2,230,992	4,485,125	4,203,147	4,891,226
	地方債	円	0	0	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	2,699,337	2,658,085	2,651,650	3,665,544	3,467,654	4,090,027
	一般財源	円	1,254,395	1,243,520	1,315,930	349,933	59	214,381
	事業費計(A)	円	6,151,203	6,148,760	6,198,572	8,500,602	7,670,860	9,195,634
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3
	人工数(業務量)	人工	0.1363	0.1120	0.1117	0.3232	0.2121	0.1377
	人件費計(B)	円	1,060,355	873,371	895,661	2,565,374	1,652,209	1,070,151
トータルコスト(A+B)	円	7,211,558	7,022,131	7,094,233	11,065,976	9,323,069	10,265,785	
活動指標	①	人	41	41	39	62	54	51
	②	%	71.7	87.0	80.4	90.0	75.0	73.3
	③	回	88	90	83	111	87	120
対象指標	①	人	4,539	4,622	4,643	4,676	4,655	4,638
	②							
	③							
成果指標	①	年	—	3.5	3.9	3.5	3.2	3.9
	②	%	68.7	66.7	74.4	69.8	59.1	74.4
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	78.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 長寿命化や高齢化が進む中、介護予防を目的とする教室の必要性は今後も高まると考えられる。通室者の平均年齢は上昇しているが、心身の状況等が低下した場合でも介護保険サービスへの接続等、本人や家族と相談しながら途切れることなく支援に繋がられる体制を整えて実施している。 2022年度は周知の機会や手段を増やしたが、教室充足率は依然として低下傾向にある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 通室時間や食事提供の有無は異なるが目的や手段、内容等が重複している脳活性化教室開催事業を、2023年度から本事業に統合して実施する。 教室充足率の低下も踏まえ、今後、開催数やクラス編成等、ニーズに合わせた検討も必要である。 2023年度も身体状況に応じたクラス分けと、個々の状況に合わせた目標設定を行い、より効果的な教室とする。</p>
---	---

事務事業名	脳活性化教室開催事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくり強化		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) JAめむろが農協組合員を対象に宅老所として実施していた事業で、平成22年度から町が主体となり農協組合員以外の高齢者にも対象者を広げて実施している。 高齢者が要介護状態に陥らないよう、心身機能の維持向上を図り、健康で生きがいのもてる生活を送れるよう支援することを目的に運動や脳トレーニング等を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上で閉じこもりがち又は認知症予防が必要な町民で、介護保険の要介護認定を受けていない方。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会参加を促し、運動やレクリエーションにより、楽しみながら心身機能の維持向上を図り、要介護状態への移行を防ぐ。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢者になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 参加実人数	人
② 参加充足率(3月末時点)	%
③ 開催回数(2クラス合計)	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通室平均年数	年
② 主観的健康感が維持・改善した人の割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	4,432,933	4,637,642	4,768,023	4,890,888	4,616,947	5,234,262
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,404,089	6,296,038	6,034,216	4,349,451	4,091,888	4,840,777
	一般財源	円	2,529,363	2,563,986	2,812,372	381,426	393	229,415
	事業費計(A)	円	13,366,385	13,497,666	13,614,611	9,621,765	8,709,228	10,304,454
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3
	人工数(業務量)	人工	0.1304	0.1518	0.1279	0.2447	0.1398	0.1038
	人件費計(B)	円	1,014,455	1,183,729	1,025,560	1,942,287	1,089,009	806,693
	トータルコスト(A+B)	円	14,380,840	14,681,395	14,640,171	11,564,052	9,798,237	11,111,147
活動指標	①	人	63	58	50	26	23	23
	②	%	74.7	70.7	57.3	66.7	70.0	70.0
	③	回	120	120	108	74	61	80
対象指標	①	人	4,539	4,622	4,643	4,676	4,655	4,638
	②							
	③							
成果指標	①	年	3.0	5.0	6.0	6.0	5.0	5.0
	②	%	75.5	67.9	72.7	63.2	76.3	81.0
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	78.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 過去5年間、定員に達しない状況が続いている。平均年齢は、85歳を超え、様々な身体状況の方が混在しており、個々の身体状況に応じた教室内容とすることが難しくなっている。充足率からも、クラス数の検討が必要である。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 2023年度より、目的・手段・意図が重複している機能訓練教室開催事業と統合して実施する。
--	---

事務事業名	高齢者体力増進教室開催事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくり強化		

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 高齢者の体力や筋力の向上を目指す介護予防プログラムを提供している。機械を使った筋力トレーニングや体操を行い、実施前後に体力測定で効果を判定する。運動習慣の定着を図るため、教室終了後は、自主組織として活動を継続することを条件としている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の介護保険の認定を受けていない町民で、教室終了後に自主活動に参加する意思ある方。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 身体の健康維持に加え、心理面のカー全(意欲・活力・健康感の向上)を目指す。さらに、教室終了後の自主活動により、要介護状態に移行しないよう介護予防の取組を進める。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 運動塾参加人数	人
② 参加充足率(開始時)	%
③ 卒業生登録者実人数(4月1日時点)	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 主観的健康感が維持・改善した人の割合	%
② 運動習慣が確立した人の割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	1,080,438	1,110,251	1,116,277	422,540	765,957	503,739
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,329,284	1,298,152	1,267,651	297,548	646,168	437,282
	一般財源	円	615,660	614,003	658,424	41,612	955	22,079
	事業費計(A)	円	3,025,382	3,022,406	3,042,352	761,700	1,413,080	963,100
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4
人工数(業務量)		人工	0.1567	0.1239	0.2000	0.1708	0.1591	0.1343
人件費計(B)		円	1,219,058	966,166	1,603,690	1,355,711	1,239,352	1,043,727
トータルコスト(A+B)		円	4,244,440	3,988,572	4,646,042	2,117,411	2,652,432	2,006,827
活動指標	① 人		29	29	19	0	15	12
	② %		72.5	72.5	47.5	0.0	93.8	75.0
	③ 人		248	228	203	226	198	191
対象指標	① 人		4,338	4,372	4,389	4,389	4,410	4,403
	②							
	③							
成果指標	① %		85.2	92.9	84.2	0.0	71.4	81.8
	② %		93.1	93.1	100.0	0.0	93.4	83.3
	③							
上位成果指標	① %		59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	78.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 2022年度は、感染予防対策を講じ、定員16人で教室を実施した。 運動塾卒業生の会20団体は、週2回の活動を継続している。卒業生の会に対し、フォローアップ講習にて、トレーニングマシンの使用方法や運動方法の再確認を強化した他、専門職による講座を実施し、介護予防に関する知識や実践的な面においての健康教育を実施した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 2023年度は、年1コースとし、開催時期は、外出機会の減少が見込まれる冬期間(10~1月)とする。会場の規模から定員16人で継続し、密にならない環境とする。 卒業生の会の団体に対し、フォローアップ講習(年3回)を実施することで、正しい運動方法を再確認する機会を設け、より効果的な運動を継続できるよう支援する。 また、専門職が介入し健康講座等を実施することにより、介護予防等に関する実践的な方法で、知識の周知を図る。</p>
---	--

事務事業名	介護予防教育相談事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくり強化		

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①健康講座・健康相談…高齢者の健康維持・増進等を目的に、老人クラブや町内会等の団体を中心に依頼に応じて実施。 ②あたまの健康チェック…平成29年度から実施。簡易テストを通して微細な認知機能低下を早期に発見し、認知症予防の対策を講じるための動機付けとしている。 ③健康状態不明者や通いの場の活動をやめた方等への訪問、電話連絡</p> <p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①65歳以上の町民が所属する団体 ②40歳以上の町民(認知症の診断もしくは治療を受けている方は除く) ③健診・医療の実績がない方や、住民主体の通いの場の活動をやめた方等</p> <p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①健康に関する知識を得ることができる。 ②自身の認知機能の状態について知ることができる。 ③健康状態や生活状況を把握し、必要に応じて健診、医療や介護予防事業につなげる。</p> <p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)自身の健康に関心を持ち、介護予防に取り組むことができる。</p>	→
---	---

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 健康講座実施延人数	人
② 健康相談実施延人数	人
③ あたまの健康チェック実施人数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 老人クラブ活動団体数	団体
② 65歳以上高齢者数	人
③ あたまの健康チェック申込者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 高齢者の健康講座受講割合	%
② あたまの健康チェック実施割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
② やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	169,148	177,719	177,701	180,731	359,416	150,821
		地方債	円	0	0	0	0	0	0
		その他(使用料等)	円	180,876	179,536	183,814	185,731	310,447	309,234
		一般財源	円	96,586	97,268	104,815	108,996	69,591	71,201
	事業費計(A)	円	446,610	454,523	466,330	475,458	739,454	531,256	
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3
人工数(業務量)		人工	0.1583	0.1364	0.1351	0.0855	0.1766	0.4666	
人件費計(B)		円	1,231,505	1,063,641	1,083,292	678,649	1,375,673	3,626,233	
トータルコスト(A+B)	円	1,678,115	1,518,164	1,549,622	1,154,107	2,115,127	4,157,489		
活動指標	①	人	881	674	1,078	314	675	1,440	
	②	人	118	86	83	42	33	62	
	③	人	71	69	47	16	79	31	
対象指標	①	団体	23	23	23	23	23	23	
	②	人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,502	5,493	
	③	人	80	90	68	27	79	31	
成果指標	①	%	16.5	12.4	19.7	5.7	12.3	26.2	
	②	%	88.8	76.7	69.1	59.3	100.0	100.0	
	③								
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	78.2	
	②	%	56.6	64.5	69.3	68.3	68.9	69.6	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>高齢化社会に伴い、介護予防への関心が高まっている。保健事業と介護予防の一体的実施における通いの場への積極的関与の取り組みとして、2021年度から通いの場での保健事業を実施しており、健康講座の実施件数、延人数は増加している。あたまの健康チェックは、従来の電話式から、2021年度に対面式へ変更し、結果に応じて医療機関の紹介や介護予防教室等の紹介、困りごとについての対応等、必要な継続支援につなげているが、受検者数は減少している。健康状態不明者や通いの場の活動をやめた方等への訪問を通して、多くの方が生活の困りごとなく生活を送っていたり、必要時に相談できる人がいることを確認できているが、フレイル進行のおそれがある人、親族等の支援者が確認できない人等に対しては、継続支援をしている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>介護保険料や医療費の増大が危惧される中、高齢者自身が介護予防を意識した生活を送れるよう、健康教育や健康相談を行い、理解しやすく、かつ正確な情報提供を行う。保健事業と介護予防の一体的実施においては、健診結果で血糖や血圧の数値が受診勧奨判定値以上の方に対し、重症化予防のための相談や指導を新たに実施する。あたまの健康チェックについては、広報誌やホームページ、新聞折込チラシでの周知に加え、個別勧奨も実施しているが2022年度も実施件数は少ない状況にあり、より一層の周知に努めていくが、2021年度から実施している体力測定会でも認知機能テストを受検できる機会が設けられていることから、今後のあたまの健康チェック実施については在り方を検討していく。</p>
---	--

事務事業名	介護予防ポイント推進事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくり強化		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】

65歳以上の高齢者がボランティア活動を通じて地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を目的としている。

研修会を受講し、介護予防ポイント推進事業の手帳の交付を受けた登録者が、町が指定した受け入れ機関でボランティア活動をした場合に既定のポイントが付与され、翌年度に商品券等に交換できる。

【現状】

ボランティアの登録、管理、受入機関との調整業務等は、芽室町社会福祉協議会に委託し、実施している。

①コロナ禍でポイント数は減少していたが、屋外でできる活動や、コロナ禍でも中止していない活動を登録者に紹介し、ポイント付与数が増加している。

②受入機関の登録はあるが実績のないところも登録継続を希望している。

③介護予防活動評価ポイント転換交付金の活用先にMポイントを導入し、4ポイント以下の端数ポイントも失効することなく交換できるようになった。交換希望者の選択肢も広がり、Mポイント希望者も増加している。

【課題】

ボランティア登録者数が年々減少傾向にある。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

登録者数が減少していることから、社協でもボランティアセンターに登録する方には、併せて介護予防ポイントも登録してもらうよう案内をする。また、活動がしやすいよう、単発的な屋外清掃や花壇の手入れ等イベント的な活動を行い、参加のハードルを下げていく。

登録者には、コロナにより実施していなかったボランティアに関する研修を、説明会と併せて行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	352,950	392,748	382,776	391,147	427,001	273,656
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	377,522	398,341	395,946	401,965	368,823	279,854
		一般財源	円	201,684	217,369	225,778	235,888	82,676	129,190
		事業費計(A)	円	932,156	1,008,458	1,004,500	1,029,000	878,500	682,700
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3
		人工数(業務量)	人工	0.1301	0.0508	0.0373	0.0490	0.0232	0.0521
		人件費計(B)	円	1,012,121	396,136	299,088	388,934	180,723	404,901
トータルコスト(A+B)		円	1,944,277	1,404,594	1,303,588	1,417,934	1,059,223	1,087,601	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	高齢者支援活動推進事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくり強化		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】

少子高齢化・人口減少を背景に、住民主体の支え合い活動(生活支援)や介護予防(高齢者の通いの場)を推進することを目的に実施。住民主体の活動に対し、活動の開始や継続を支援するため活動実績に応じて報償費を支給する。

国交付金の交付要件として、通いの場の参加者数、通いの場への参加促進のためのアウトリーチ、参加者の健康状態等の把握・分析が条件付けされている。

【現状:令和5年3月31日時点】

(1)生活支援を行う団体・・・1団体

(2)通いの場の団体・・・34団体(当該活動を機に活動開始した団体は8団体、うち1団体は解散。令和4年度開始団体は0。)

参加する高齢者の心配情報の提供や町の保健事業等の介入にも協力していただいている。

【課題】

通いの場の個所数や参加人数について不足はないと評価するが、同一の活動内容の団体や参加者が一定の割合で重複している団体が存在していることや、活動支援提供者と対象者のすみわけが不明確なことに伴う活動の安定性に関する課題もある。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後、活動の安定性や公平性を保ちながら事業を継続するために、上記の課題等をふまえ報償費を含めた支援のあり方を検討する。

通いの場の各団体がより健康に活動を継続できるよう、活動の場への医療職(保健師等)の訪問による保健事業の実施を継続する。また、退会者や長期欠席者への訪問等を通して、社会参加や介護予防が途切れないような働きかけも継続する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	466,400	704,512	719,444	507,654	654,961	721,717
		地方債	円	0	0	0	0	0	0
		その他(使用料等)	円	498,960	710,407	744,197	521,695	565,723	738,065
		一般財源	円	266,640	383,581	424,359	306,151	126,816	340,718
		事業費計(A)	円	1,232,000	1,798,500	1,888,000	1,335,500	1,347,500	1,800,500
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3
		人工数(業務量)	人工	0.2237	0.1353	0.0871	0.2084	0.1632	0.2015
		人件費計(B)	円	1,740,289	1,055,063	698,407	1,654,158	1,271,290	1,565,979
トータルコスト(A+B)		円	2,972,289	2,853,563	2,586,407	2,989,658	2,618,790	3,366,479	

事務事業名	介護予防教室開催事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくり強化		

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 気軽に通える介護予防教室と体力測定会(認知機能テスト含む)を実施し、自身の身体状況や認知機能を把握することで、運動や介護予防への意欲向上につなげる。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の町民で、医師から運動を禁止されていない方。(送迎付き介護予防教室参加者、体力増進教室参加者、介護保険の要介護認定者を除く)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 事業の参加者が自身の身体機能の状況を知ることで、運動機能の低下や関節疾患により、要介護状態となることを予防するための行動につなげてもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 介護保険の認定を受ける必要がなく、健康寿命の延伸が図られる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 体力測定会開催数	日
② 教室開催回数(3クラス合計)	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 教室参加実人数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円					329,600	1,205,614
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円					238,585	1,647,240
	一般財源	円	0	0	0	0	102	52,841
	事業費計(A)	円					568,287	2,905,695
人件費	正職員従事人数	人					4	3
	人工数(業務量)	人工					0.4676	0.5398
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	3,642,495	4,195,115
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	4,210,782	7,100,810
活動指標	①	日					2	2
	②	回					69	144
	③							
対象指標	①	人					4,655	4,638
	②							
	③							
成果指標	①	人					136	83
	②							
	③							
上位成果指標	①	%					71.4	78.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 住民主体通いの場等の参加者(平均年齢75歳)に介護予防の必要性がみられるが、町の介護予防教室(平均85歳)への参加を促しても、年齢層の違いから参加につながっていない。 重点年齢を75~80歳とし、身近な場所で「気軽に通える介護予防教室」を導入することで、地域の通いの場⇒気軽に通える介護予防教室⇒送迎付きの介護予防教室へと心身の状況が変化しても途切れることなく支援する体制を整える必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 2023年度も体力測定会・結果説明会を実施し、自身の身体状況や認知機能を把握することで運動意欲の向上を図り、介護予防が必要な方や、これまで運動したいけどできなかった方等が気軽に通える介護予防教室を開催する。 また、まる元運動教室を2年間経過した方を対象に、「ゆる元体操指導者」を養成し、教室運営のボランティアや、地域で運動の普及活動を行ってもらおう。それにあたり、ボランティアポイントの登録を行い、ゆる元体操指導員として活躍を促す。</p>
---	---

事務事業名	生活支援体制整備事業(通いの場)	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくりの強化		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業の概要】

平成28年7月から事業を開始。ひとり暮らしや夫婦のみ世帯、認知症の高齢者が増加するなか、医療、介護等の公的サービスだけではなく、地域住民、ボランティア、民間企業等の多様な主体が、高齢者の支え手となる地域づくりと、高齢者自身の活動的な生活が継続できる環境づくりを進めることを目的に、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加(住民主体の通いの場)の運営支援や活動ニーズのマッチングを推進する。

令和4年度より、「通いの場」(介護予防係)と「生活支援」(在宅支援係)を分割して実施している。

【現状】

まちづくりプラットホームめむろに委託し、実施している。

【課題】

通いの場は充実してきており、既存の団体支援や社会活動を希望する方との活動の場のマッチングを中心に事業を進めていく。活動支援団体への訪問は、町の医療専門職も引き続き関与していく。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町が事業の方針を決定し、受託団体が通いの場を推進する。既存の団体が活動を継続できるよう、訪問により聞き取り等を行い支援する。

- ①通いの場の資源開発
- ②ネットワークの構築
- ③ニーズと取組のマッチング
- ④既存団体支援活動の運営支援
- ⑤協議体の支援と業務に関連する研修会への参加

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	952,061	913,522	3,696,370	4,714,869	4,685,283	1,777,167
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	312,692	304,507	1,195,380	1,537,497	1,545,005	577,500
		一般財源	円	338,798	363,829	1,318,020	1,734,634	1,795,712	645,333
		事業費計(A)	円	1,603,551	1,581,858	6,209,770	7,987,000	8,026,000	3,000,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3
人工数(業務量)		人工	0.2672	0.5561	0.2594	0.1352	0.1314	0.0589	
人件費計(B)		円	2,078,700	4,336,441	2,079,986	1,073,139	1,023,575	457,748	
		トータルコスト(A+B)	円	3,682,251	5,918,299	8,289,756	9,060,139	9,049,575	3,457,748